

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 24 日現在

機関番号：24302

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25590132

研究課題名(和文) 離島の福祉施設職員に対する専門的スキルアップ・システムの検討

研究課題名(英文) Create the system improved of professional skills for staffs that works on welfare facilities in remote islands

研究代表者

中村 佐織 (NAKAMURA, Saori)

京都府立大学・公共政策学部・教授

研究者番号：80198209

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、まず離島のソーシャルワーカーの研修の実態を把握することである。さらにそれをふまえて、新たな専門的スキル・アップの研修プログラムをつくることであった。そのため研究方法は、利尻島、大島、因島、佐渡島のソーシャルワーカーへのヒアリングと、そこでの研修プログラムの分析で行った。その成果としては、離島のタイプ(本州とのアクセス、研修担当者の教育基盤、研修講師の確保など)によって、研修実態は多様であることがわかった。そこで、そのタイプ別に研修体制とプログラムづくりを行うことが効果をもたらすと考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to understand the actual condition of training for social workers in remote islands and to create new training programs improved professional skills. For that research methods are to interview to social workers in Rishiri Island, Oshima, Innoshima and Sado Island about training programs and to analysis them. As a result, we disclose that the actual condition of training is different depending on types of remote islands; accesses to the main island, educational base of training staffs, securing training lecturers, and so on. Therefore, this study concludes that it is effective to create the training system and programs by types of remote islands.

研究分野：社会科学

キーワード：社会学・社会科学 ソーシャルワーク 離島の専門職員 研修 スキル・アップ

1. 研究開始当初の背景

本研究は、戦後の制度・政策の充実とともに、都市部だけでなく幅広い地域にわたり福祉施設が作られ、施設職員の充実も図られるようになったことと関係している。また、20年ほど前に比べると、社会福祉・精神保健福祉士、介護福祉士などの国家資格や、介護支援専門員などの公的資格、さらにスクールソーシャルワーカーなどの認定資格もでき、職能団体による研修が整備されてきた。それによって現場にいながらも、施設・機関の理解と意欲があれば、いつでも研修やスーパービジョンが受けられるようになった。

しかし、離島の施設・機関、あるいは限界集落の施設・機関の職員は、そもそも職員の人手不足や専門職の不足などの代替機能の問題、研修地域へのアクセスの問題、研修費用の問題など、他の地域とは違う特殊な状況が山積している。それゆえ、近年、整備されてきた研修に参加できにくい状況がある。そしてその結果、離島や限界集落到住福祉支援を求めている利用者たちへの支援の質が、低下してしまうリスクは高い。また、研修や現任教育においても、離島などの問題を視野に入れないプログラムやシステム研究にとどまっているのが現状である。

2. 研究の目的

そこで本研究は、まだそれほど研究が進んでいないこの分野において、まず全国の特徴的な離島へのヒアリング調査を行い、その現状とシステム作りの課題を明らかにすることを目的とした。

具体的には、以下の8点の課題に取り組むことで、離島固有の研修プログラムと専門的スキル・アップシステムの整備を目指したいと考えた。

- (1) 離島の地域性の分析
- (2) 離島の福祉施設・機関の利用状況と職員状況の把握
- (3) 離島の福祉施設・機関の研修体制とその状況の把握
- (4) 離島のソーシャルワーカー固有の問題や課題の分析
- (5) 離島のタイプと研修の特徴の整理
- (6) 研修プログラムの特徴の分析
- (7) タイプ別の研修体制の提案
- (8) 新たなスキル・アップのためのプログラムの開発と導入の検討

3. 研究の方法

すでに先行研究をみても、社会福祉の分野からの研究はほとんどない。そこで、隣接領域も視野に入れて考えていきたい。また当初は、研修体制とプログラムに焦点化するという発想であったが、研究をすすめるうちに離島の地域性によっても違うということがわかり、新たにその地域分析の方法も含めて、次のような研究方法で進めていった。

- (1) 離島の地域と研修に関する先行研究（隣接領域も視野に）
- (2) 各離島の施設・機関のソーシャルワーカーへのヒアリング分析
現状の研修体制
研修体制の問題とニーズ
今後の課題
- (3) 離島における新たな研修体制への吟味
論文や学会で発信
新たな研修体制の可能性

4. 研究成果

まず平成25年度は、先行研究の渉猟を行い、この領域の研究の必要性が唱えられているにもかかわらず、ほとんどないことを明らかにした。そのうえで隣接領域も含めて、先行研究を進めていった。その結果も、離島にはどのような施設があり、どのような専門職がいるのかという実態調査がある程度であった。そのため、具体的な研修状況はわからず、離島のソーシャルワーカーの専門性のスキル・アップの必要性を改めて実感した。

そこで、このような状況をふまえ、基礎研究から始めて次のような成果を示した。

- (1) 離島の地域と研修に関する先行研究
すでに述べてきたように、離島の社会福祉に関する先行研究は、ほとんどない状況であった。数本ある先駆的論文を見る限り、特定の離島（沖縄県）の分析、高齢者サービスの現状と問題、福祉施設や事業所の立ち上げ問題、というようにハード面に焦点化したものばかりで、ソフト面（専門職の質やスキル・アッププログラムの検討など）はほとんどないのが現状であることが理解できた。

- (2) 離島の施設・機関のソーシャルワーカーへのヒアリング分析

現状の研修体制

本研究中では、大島の社会福祉法人椿の里の特別養護老人ホーム大島老人ホーム、因島の社会福祉法人あおかげの特別養護老人ホームしまなみ苑、佐渡市社会福祉協議会の事務局長、研修担当者ソーシャルワーカーにヒアリングを行った。それ以前の利尻島でのヒアリングもふまえると、研修は多職種で仕事に支障が出ないように行われていた。また研修は、その地域や全国に派遣された職員が研修内容を持ち帰り、行われていたものがあった。

研修体制の問題とニーズ

現状をふまえると、あまり体系的に行われているといえない状況がみられた。しかし一方で、因島は離島であるが、車でも広島市内にアクセスできるということから、研修に取り組みやすい要素があった。つまりアクセスの問題は、研修にとって非常に大きな障害となっていることがわかった。次の問題は、

研修プログラムを作る担当者のことであった。とくに、看護師や介護士の職員は、医学的、介護的な研修内容に焦点化したプログラム内容が多かった。そして、法人全体が職員の研修によるスキル・アップのために予算を組んでいない問題がある。さらに個人的に研修費用を支出できる余裕がないことやスキル・アップの意欲・意識も希薄であった。

しかしその一方で、福祉分野の職員は、福祉に関する研修を要望している。佐渡島では、個人負担で資格をとったり、どのようにしたら幅広いスキル・アップの研修を組むことができるかということに頭を悩ませているソーシャルワーカーもいた。

今後の課題

の問題で指摘したことをふまえると、本研究で可能な範囲は、これまでである多様な研修プログラムの吟味と、それを運用していく離島のタイプ別のシステム作りの具体的かつ実現可能な提案作りを行っていくことに絞ることから始めなければならない。

(3) 離島における新たな体制への吟味 論文や学会での発信

まだ始まったばかりの離島のソーシャルワーカーへの研修については、方法論研究者たちに、まず離島の問題と研究や実践(演習)協力を得るために発信を行うことにした。具体的にはまず、平成28年3月発行の「離島における福祉施設職員の研修の実態に関する考察 伊豆大島でのヒアリング調査による質的分析」『福祉社会研究』京都府立大学で本研究の成果を示した。また、平成28年9月の日本社会福祉学会では「離島における福祉施設職員の研修の実態—A 島でのヒアリング調査からの考察—」というテーマで報告を行う予定である。このように、新たに研修体制を作るために離島に関心を持ってもらうことと協力を得るための発信は継続していく予定である。

新たな研修体制の可能性

本研究で明らかになった問題を通して、ソフト面での体制づくりの可能性の視点が見えてきた。具体的には、第1に離島を持っている都道府県の福祉系大学や養成機関の活用を考え、福祉の研修教材作りと研修講師を依頼するシステムの構築である。その際、施設・機関も社会福祉士や介護福祉士などの国家資格の実習施設となる工夫(例えば、実習指導者資格を有する職員の確保)を行い、研修教員への依頼をスムーズにしていけることが必要となる。

また、研究代表者や分担者はオリジナルな研修プログラム(コンピュータ支援ツールも含めて)をこれまで作成してきた。それを必要であれば離島のソーシャルワーカー用に改良し、シュミレーションしていくことが次の課題となる。そこに、早い段階で具

体的な可能性が生まれると考えている。

最後に、ソーシャルワーカーの質の向上のためには、施設・機関が研修や資格取得の予算を確保し、それによるソーシャルワーカー自身のモチベーションを上げていくことも重要な課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

河野高志・中村佐織「離島における福祉施設職員の研修の実態に関する考察 伊豆大島でのヒアリング調査による質的分析」『福祉社会研究』第16号 2015年 査読無 pp.127-139

中村佐織・西梅幸治・加藤由衣「地域包括支援センターにおけるアセスメント方法の構築 コンピュータ支援ツールの検討」『福祉社会研究』第15号 2014年 査読無 pp.75-92

中村佐織「ソーシャルワークからの人権研修に関する研究」『福祉社会研究』第14号 2013年 査読無 pp.49-56

〔学会発表〕(計1件)

河野高志・中村佐織「離島における福祉施設職員の研修の実態—A 島でのヒアリング調査からの考察—」日本社会福祉学会第64回大会 2016年9月10日 佛教大学紫野キャンパス(報告予定)

〔図書〕(計1件)

中村佐織・長谷川匡俊・潮谷有二・福山和女・高山直樹・石川久展・堀越由紀子・所めぐみ・野村裕美・榎木博之・保正友子・中谷陽明・渋谷哲・空閑浩人・山本博之・川村隆彦・中村和彦『社会福祉士相談援助演習(第2版)』中央法規出版 2015年 pp.186-189、pp.215-219

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

中村 佐織 (NAKAMURA SAORI)
京都府立大学・公共政策学部・教授
研究者番号：80198209

(2)研究分担者

菊池 信子 (KIKUCHI NOBUKO)
神戸親和女子大学・発達教育学部・教授
研究者番号：00204834

丸山 裕子 (MARUYAMA HIROKO)
高知県立大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：00295156

山口 真里 (YAMAGUCHI MARI)
広島国際大学・医療福祉学部・講師
研究者番号：70441566

加藤 由衣 (KATO YUI)
高知県立大学・社会福祉学部・助教
研究者番号：30611991

河野 高志 (KONO TAKASHI)
福岡県立大学・人文社会学部・講師
研究者番号：50647237

(3)連携研究者

()

研究者番号：